

## 平成23年1月期 第1四半期決算短信(非連結)

平成22年6月3日

上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 アルトナー  
 コード番号 2163 URL <http://www.artner.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長  
 四半期報告書提出予定日 平成22年6月11日  
 配当支払開始予定日 —

(氏名) 関口 相三  
 (氏名) 張替 朋則

TEL 06-6445-7551

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年1月期第1四半期の業績(平成22年2月1日～平成22年4月30日)

#### (1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年1月期第1四半期	847	△19.9	△59	—	△43	—	△43	—
22年1月期第1四半期	1,057	—	△26	—	△27	—	53	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年1月期第1四半期	△49.89	—
22年1月期第1四半期	61.22	61.12

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年1月期第1四半期	1,315	397	30.2	450.58
22年1月期	1,265	441	34.9	500.21

(参考) 自己資本 23年1月期第1四半期 397百万円 22年1月期 441百万円

### 2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年1月期	—	0.00	—	0.00	0.00
23年1月期	—	—	—	—	—
23年1月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

### 3. 平成23年1月期の業績予想(平成22年2月1日～平成23年1月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	1,761	△4.3	△17	—	2	—	0	—	0.08
通期	3,525	6.8	58	—	163	—	158	—	179.68

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

#### 4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年1月期第1四半期	882,000株	22年1月期	882,000株
② 期末自己株式数	23年1月期第1四半期	100株	22年1月期	100株
③ 期中平均株式数(四半期累計期間)	23年1月期第1四半期	881,900株	22年1月期第1四半期	881,900株

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## 定性的情報・財務諸表等

### 1. 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、海外経済の回復や政府による経済対策の効果などにより、自律性は弱いながらも一部で回復の兆しを見せ始めました。また、依然として厳しい雇用・所得環境が続いているものの、個人消費は徐々に持ち直してまいりました。

当社の主要な顧客企業である製造業においても、輸出額は回復基調で推移し、生産活動に持ち直しの兆しが見られることから、設備投資も下げ止まり、利益状況は改善してまいりましたが、経営合理化によるコスト削減の効果が未だ大きく、本格的な回復にはまだ時間を要する状況にあります。

このような状況の中、当社の技術者派遣事業において、営業体制の強化により契約件数が増加し、また、顧客企業における残業規制が緩和傾向にあったため、労働工数も回復してまいりました。さらに、緊急営業対策として技術者派遣の領域を拡大し、稼働率は回復したものの、利益を確保するまでの技術者単価の回復には至りませんでした。

一方、請負事業においては、労働者派遣法の改正を控え、顧客企業のニーズが派遣業態から請負業態へシフトしており、その顧客ニーズに対応した結果、受注高及び売上高が大きく増加いたしました。

これらの結果、当第1四半期累計期間の業績は、売上高847,032千円(前年同期比19.9%減)、営業損失59,983千円(前年同期営業損失26,342千円)、経常損失43,077千円(前年同期経常損失27,264千円)、四半期純損失43,996千円(前年同期四半期純利益53,985千円)となりました。

### 2. 財政状態に関する定性的情報

当第1四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べ49,758千円増加し、1,315,012千円となりました。これは主に、未収消費税等の減少62,600千円があったものの、現金及び預金の増加42,369千円、売上債権の増加76,708千円があったことによるものであります。

負債につきましては、前事業年度末に比べ93,527千円増加し、917,644千円となりました。これは主に、資金調達による長期借入金の増加112,527千円があったことによるものであります。

純資産につきましては、前事業年度末に比べ43,768千円減少し、397,368千円となりました。これは主に、四半期純損失43,996千円の計上により利益剰余金が減少したことによるものであります。

### 3. 業績予想に関する定性的情報

平成23年1月期の業績予想については、平成22年3月12日に公表いたしました業績予想から変更はありません。

### 4. その他

#### (1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

##### ① 簡便な会計処理

##### 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

##### ② 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

#### (2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 四半期財務諸表  
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成22年4月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年1月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	555,557	513,187
受取手形及び売掛金	405,006	328,297
仕掛品	6,535	1,329
原材料及び貯蔵品	3,187	2,589
その他	121,100	159,236
貸倒引当金	△2,600	△2,000
流動資産合計	1,088,787	1,002,641
固定資産		
有形固定資産	115,767	99,845
無形固定資産	17,674	19,457
投資その他の資産		
敷金及び保証金	89,397	134,682
その他	3,818	9,059
貸倒引当金	△432	△432
投資その他の資産合計	92,784	143,309
固定資産合計	226,225	262,612
資産合計	1,315,012	1,265,253
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	149,892	119,892
未払法人税等	1,870	4,238
事務所移転費用引当金	2,175	27,532
その他	129,387	116,754
流動負債合計	383,325	368,418
固定負債		
長期借入金	474,398	391,871
退職給付引当金	56,816	60,741
その他	3,104	3,086
固定負債合計	534,318	455,698
負債合計	917,644	824,116

(単位:千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成22年4月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年1月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	237,087	237,087
資本剰余金	167,137	167,137
利益剰余金	△6,825	37,170
自己株式	△200	△200
株主資本合計	397,199	441,195
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	169	△58
評価・換算差額等合計	169	△58
純資産合計	397,368	441,137
負債純資産合計	1,315,012	1,265,253

(2) 四半期損益計算書  
(第1四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成21年2月1日 至平成21年4月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年4月30日)
売上高	1,057,156	847,032
売上原価	647,340	606,972
売上総利益	409,816	240,059
販売費及び一般管理費	436,158	300,043
営業損失(△)	△26,342	△59,983
営業外収益		
受取利息	40	11
受取配当金	3	2
研修教材料	860	—
助成金収入	463	15,303
その他	490	6,160
営業外収益合計	1,857	21,477
営業外費用		
支払利息	963	2,655
コミットメントフィー	1,200	1,200
その他	616	716
営業外費用合計	2,780	4,571
経常損失(△)	△27,264	△43,077
特別利益		
前期損益修正益	143,517	—
特別利益合計	143,517	—
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	116,253	△43,077
法人税、住民税及び事業税	955	918
法人税等調整額	61,311	—
法人税等合計	62,267	918
四半期純利益又は四半期純損失(△)	53,985	△43,996

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。